

変化を求め続けた5年間： 企業の税務戦略の評価

企業の納税義務へのアプローチは、気候変動の重大性にも、技術革新の盛り上がりにも、ジェンダー平等の可視化にも及ぶものではないが、それでも、企業のサステナビリティの全体像を評価する上で考慮すべき重要な要素である。

事業におけるサステナビリティとは、企業が、将来における適応、成長、繁栄のためだけでなく、現在および将来世代が利用できる資源の減少を回避するために実施する方針および慣行と定義することができる¹。税は、地域社会や国が、現在および将来の成長・発展を支えるのに必要な、物理的、社会的、教育的インフラを構築するための手段である。

現在、企業は、利益の最大化のために税負担をできるだけ抑えるよう動機付けられている。しかし、長期的に見れば、税負担を縮小する行為は近視眼的であることが分かっており、企業を政策リスクや訴訟リスクにさらし、ステークホルダーの間にレピュテーションリスクをもたらし、不信感を高める。過度に積極的な租税回避戦略を推し進める企業は、企業規模だけでなく、産業界に根ざす既存の不平等を拡大させている。

RobecoSAM は早くから、企業の税務戦略が、レピュテーション、規制、そして最終的には財務パフォーマンスの観点において企業を危険にさらし得ると認識していた。私たちは2014年以降、当社のコーポレートサステナビリティ評価（CSA）において、重要な税関連のデータを収集してきた。ここでは、この5年間にわたって得られた結果の一部をまとめている。



Eleanor Willi
Sustainability Specialist,
ESG Ratings

¹ World Commission on Environment and Development, 1987, General Assembly of the United Nations, <http://www.un.org/en/ga/president/65/issues/sustdev.shtml>

税は、企業とこれを取り巻く社会との重要なつながりである。

過度に積極的な税の最適化はサステナビリティの課題である。

RobecoSAMは5年前、当社のCSAにおいて各企業にこのテーマに関する質問を行い、企業の税務戦略のサステナビリティを検討する先駆的な企業の1つとなった。税は、企業とこれを取り巻く社会との重要なつながりである。企業は、税で賄われる物理的なインフラや教育システム、公的サービスの恩恵を受けているからである。

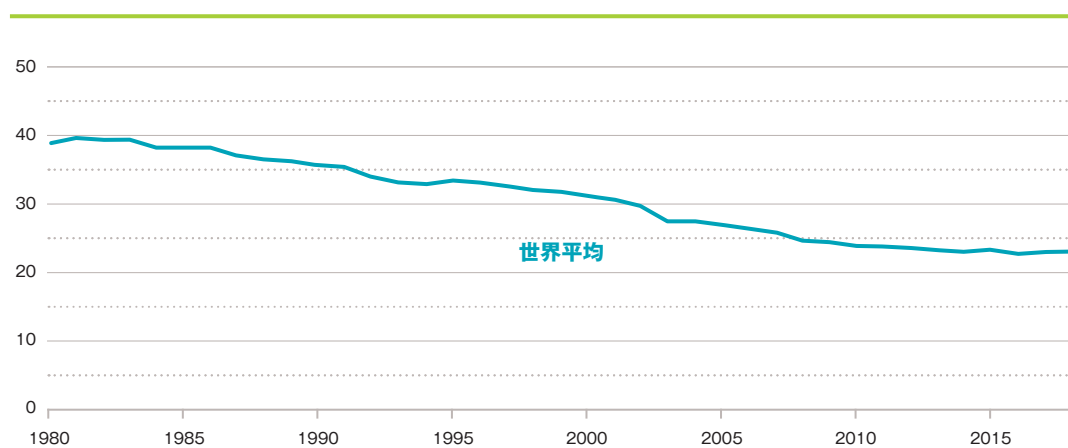
しかし、より狭い、より利己的な観点から、企業は、利益の最大化のために自社の税負担をできる限り抑えるよう動機付けられている。さらに、税制の異なる領域間の競争の激化が、企業の租税裁定の機会を生み出した。これにより、1980年以降、世界の法人税率は低下し続け、国家間の「底辺に向けての競争（race to the bottom）」が始まったのである²。

税制の異なる領域間の競争の激化が、企業の租税裁定の機会を生み出した。

これらの問題は大きな影響をもたらしている。国連貿易開発会議（UNCTAD）の推計では、多国籍企業が利益をタックスヘイブンに移転することで、途上国の年間税収額はおよそ1,000億米ドル失われている³。富裕国もまた、損失を被っている。2014年の米国議会上院報告書⁴によれば、米国は、オフショア税制によって毎年およそ1,500億米ドルの税収を逃しているという。このような理由から、各国政府は、いわゆる税源浸食と利益移転（BEPS）への対策を加速させている。BEPSとは、企業が、税制の違いや不整合を利用して、利益を低課税または非課税の課税管轄地域に移転させることで課税を回避できる仕組みである。

納税を最適化することは、短期的には企業の収益性を高める可能性はあるが、低税率による支払いから企業が得る暗黙の補助金が、いつまでも続くとは考えられない。さらに私たちは、現在の税率は意図的に低くなっていると考え、中長期的には世界平均に戻ると予想する。各国政府は、国内で税金を確保する政策を講じる動きを強めており、税の平準化に向けた国際協力は加速している。

図1：1980年以降低下する法人税の最高限界税率



1980年以降、平均法定税率は全ての地域で低下。法人税率25%以下の国が大多数を占める。税制の異なる領域間の競争激化が、企業の租税裁定の機会を生み出した。

出典：Tax Foundation（米国税務財団）(taxfoundation.org) Corporate Tax Rates Around the World, 2018

² Tax Foundation, Corporate Income Tax Rates around the World, 2017 <https://taxfoundation.org/corporate-income-tax-rates-around-the-world-2017/>

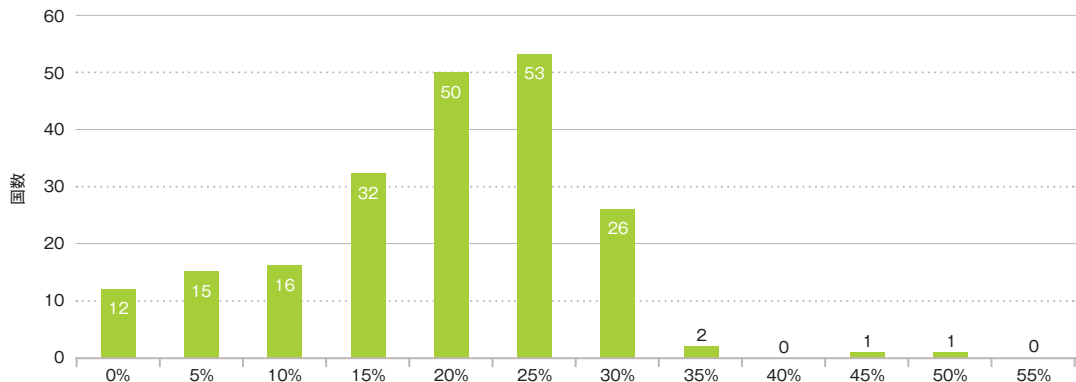
³ 年間700~1,200億米ドルの範囲と推計。データおよび推計の出典：S. Nicholas, "How To Crack Down on Tax Havens", Foreign Affairs, March/April 2018.

⁴ "Offshore Tax Evasion," United States Senate Majority and Minority Staff Report, Committee on Homeland Security and Governmental Affairs (2014).

多国籍企業が利益をタックスヘイブンに移転することで、途上国の年間税収額はおよそ1,000億米ドル失われている。

低税率による支払いから企業が得る暗黙の補助金が、いつまでも続くとは考えられない。

図2：世界の法人税率の分布



世界の法人税率の分布；75 カ国（36%）が法人税率 15%以下。

国際的な政策協調が高まる中、この分布の幅が狭まり、下限の範囲（0～10%）にある国の税率が、20～25%の中央値へ移行することが期待される。

出典：Tax Foundation（米国税務財団）(taxfoundation.org) Distribution of Worldwide Corporate Tax Rates, 2018

既存の税構造は持続可能ではないため、政策措置は避けられない。

長期的に見ると、既存の税構造は持続可能ではないため、政策措置は避けられないと私たちは考える。次のような政策措置が考えられるが、これらに限定されるものではない。

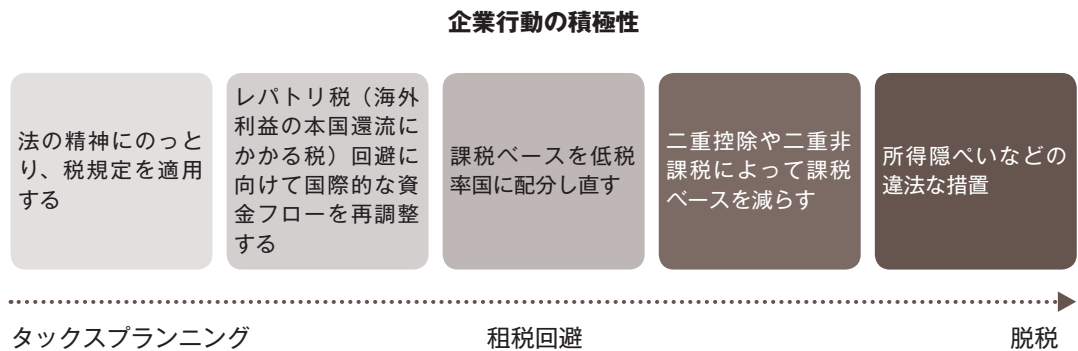
- 1. 大企業、グローバル企業の不当な優位性：**大規模（グローバル）企業は、租税裁定によって不相应に恩恵を受けることができるが、中小（ローカル）企業は受けられない。中小企業を犠牲にして、大企業に対して不当に、かつ暗黙のうちに補助金が支払われているということであり、これらの大企業は、不均衡の是正に向けた将来の政策変更に対して脆弱になる。
- 2. 産業によって異なる市場のひずみ：**産業およびセクターによっては、租税裁定を行う能力によって不相应に恩恵を受けるものもあれば、より効率的に源泉課税されるものもある。
- 3. 税負担の不公平な分配：**税収不足は、国の借金の増加や、経済における他の分野での税負担の増大につながる。より長期的には、インフラや教育などの重要な公共財への支出が低迷する可能性がある。
- 4. 国内の不平等：**長期的な財務リスクは、のちに他国の課税ベースの浸食や不当な補助金の提供と見なされる仕組みからも生じる可能性がある。こうした仕組みは違法と判断され、罰金や刑罰が科せられる場合もある。あるいは、企業の納税義務を強化する新たな規制が実施されるかもしれない。その一方で、規制機関は既存の規則の執行を加速させている。

税収不足は、国の借金の増加や、経済における他の分野での税負担の増大につながる。

欧州委員会の最近の報告書は、過度に積極的なタックスプランニングについて「納税義務の低減を目的として、ある税制の法解釈や、2つもしくはそれ以上の税制間の不整合を利用すること」という有用な定義を示している。

一連の戦略的な税務活動は、明確に法の精神の範囲内にあるもの（税額控除、繰越欠損金など）から、違法な活動（脱税など）に至るまでさまざまである⁵。図3を参照。

図3：企業の税務戦略における特徴



企業の税務戦略の動機付けは、法の目的を理解しようとする責任あるタックスプランニングから、意図的（そして違法）な脱税にまで及ぶ。

出典：欧州委員会、Taxation Working Paper (2017)

責任ある税務戦略を推進する企業は、過度に積極的な税の最適化戦略のリスクを明確に認識するであろうサステナビリティ投資家から、より好意的に見なされる。国の税法規の——字義だ

けでなく——精神を遵守する企業は、中長期的に予想される将来の国際的な税政策の変更に対して有利な立場になるだろう。不平等の度合いが拡大することへの懸念は、その要因となるものへの国民（ひいては政策決定者）の関心を際立たせた。企業による過度に積極的な税の最適化はしばしば、その要因と考えられる。

企業による過度に積極的な税の最適化はしばしば、不平等の度合いの拡大要因と考えられる。

⁵ European Commission, Taxation Papers, Working Paper No 71 (2017), “Aggressive tax planning indicators, Final Report”

税務に関する質問：税務方針とコーポレートサステナビリティ評価（CSA）

税務がサステナビリティにとって重要である理由
税務方針が財務上重要な要素であると同時に、サステナビリティにも影響を及ぼすことがますます明らかになる中、RobecoSAMは2014年、コーポレートサステナビリティ評価（CSA）に独自の「税務戦略」クライテリアを導入した。過度に積極的なタックスプランニングに消極的な企業は、税の最適化の仕組みを多用する企業に比べると透明性が高い可能性があることに注目し、私たちは、ステークホルダーとともに税務に関する企業の透明性を評価することを目指した。

単に、事業を行う国の全ての税法規制を遵守する意向があるとする一般的な記載を財務報告書に含めるだけでは、企業の持続可能な税務戦略としては十分ではない。

企業の税務慣行への法的措置や、税務慣行に由来する財務面への影響は、税務課題の評価の重要性を明確に示し、サステナビリティの観点から、企業の税務戦略が財務マテリアリティであることを浮き彫りにする。

追加の評価ツール：

メディアおよびステークホルダー分析

RobecoSAMのCSAは、企業の自主的な情報開示に基づくものであり、企業のサステナビリティ・パフォーマンス・スコアは主に、寄せられた回答の質と添付資料をよりどころとする。さらに、CSAデータは、「メディアおよびステークホルダー分析（MSA）」の結果によって補完される。MSAは、RobecoSAMの専門家が、メディア報道および企業行動をめぐる議論に焦点を当てたNGOの報告書をチェックするものである。MSAケースは、リーガルリスクやレピュテーションリスクを明らかにすると同時に、その原因にもなり得る。そのため、企業の総合的なサステナビリティスコアは、MSAの結果に基づいて調整される。MSAは、企業が真に「自らが唱えることを実践している」ことを裏付けるために、企業がCSAで報告する情報について追加の信頼性チェックを行うものである⁶。2014年に、CSAに税務戦略クライテリアを導入して以降、規制当局が、失われた税収を企業から回収するために動いたことで、企業のその後の収益に影響を及ぼした多額の支払いを課した事例が数多く見られる。最も注目を集めたケースは、欧州連合（EU）で事業を行う米国のIT

企業が関係するものだったが、MSAケースはさまざまな業界で確認されている。

結果

2018年のCSAにおける税務戦略クライテリアの一環として、私たちは企業に次の3つのテーマについて質問した⁷。

- 税務戦略
- 税務報告
- 実効税率

税務戦略

租税回避戦略は法的に健全な方法で策定されるため、単に、事業を行う国の全ての税法規制を遵守する意向があるとする一般的な記載を財務報告書に含めるだけでは、企業の持続可能な税務戦略としては十分ではない。2014年以降、当社の税務戦略に関する質問は、次に挙げる1つまたはそれ以上の慎重を要する、あるいは高リスクな税務課題へのアプローチを明示する税務方針を企業が定めているかどうかを判断することを目指した。

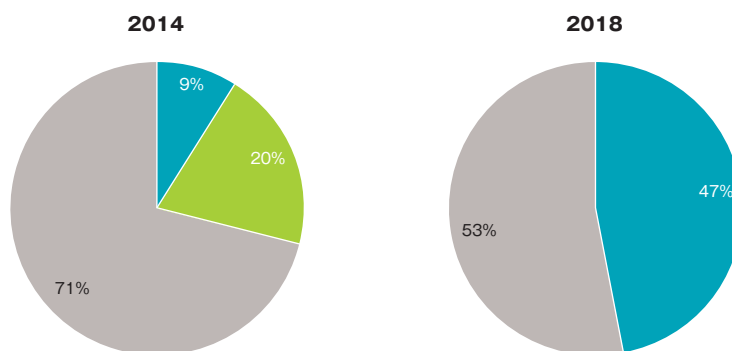
- 企業が事業活動を行う国の税法規の字義および精神の遵守
- 創出された価値を低税率の課税管轄地域へ移転しないというコミットメント
- 租税回避を意図した仕組みを利用しないというコミットメント
- アームズレングス原則を適用した移転価格の算定
- 租税回避のために、守秘法域、いわゆる「タックスヘイブン」を利用しないというコミットメント

新たに持ち上がったテーマであることを踏まえ、私たちは当初、入手可能な公開情報だけでなく、上記の各要素を取り上げている企業内部の税務方針も受け入れた。だが、税務がESG（環境・社会・ガバナンス）トピックにおいてメインストリーム化し、透明な税務報告がベストプラクティスになってきたことから、現在は、入手可能な公開情報に基づいてのみ税務戦略を評価している。2018年の当社の税務戦略クライテリアにおいて、質問への回答を求められた697社のうち、公開される税務方針を定め、（上記5つの要素によって定義される）税務への十分に持続可能なアプローチを明示していたのは327社（ほぼ半数の47%）だった。図4から分かる通り、2014年以降、公の場で入手できる妥当な税務方針を定めている企業の割合は5倍に増えた。

⁶ CSAの焦点を、情報開示からパフォーマンスに移行させるためのより広範な取り組みを行う中、RobecoSAMは2018年に、企業のトータル・サステナビリティ・スコア全体におけるMSAのウエイト/有意性を高めた。規制当局の監視の強化とそれに伴うメディアへのエクスポージャーは、CSAスコアの算出にMSAをまさにそのタイミングで用いる関連性/重要性を浮き彫りにしている。

⁷ 税務戦略の質問は当初、全産業の企業を対象としたが、このクライテリアの範囲については、税務が財務上最も重要である42の産業に絞った。

図4：増加する企業の遵守および情報開示



■ 公開される税務方針 ■ 非公開の税務方針 ■ 現地の法遵守を超える税務方針なし

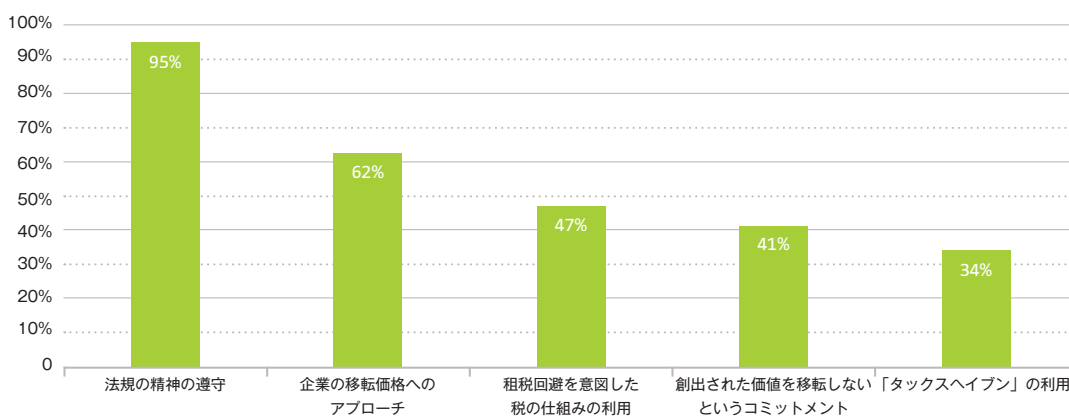
法の遵守にとどまらず、公開される税務方針を有する企業の割合は2014年以降5倍に増えた。

出典：RobecoSAM CSA 2018

図5は、当社が掲げる5つの要素のうち、グローバル企業の税務戦略に最も高い頻度で取り上げられたのは「法規の字義および精神の遵守」で

あり、その次は「企業の移転価格へのアプローチ」に関する記述であることを示す。

図5：企業の公開される税務戦略で取り上げられた要素



公開される税務方針を持つ企業の圧倒的多数が、単なる税法規の遵守にとどまらず、各課税管轄地域の税務当局の意図した目的に従っており、税務方針の一環としてタックスヘイブンの仕組みを利用する企業の割合はかなり低い。

出典：RobecoSAM CSA 2018

2014年以降、公の場で入手できる妥当な税務方針を定めている企業の割合は5倍に増えた。

企業によるタックスヘイブンの利用は、税務方針に含める要素としては極めて受け入れ難く、公開される税務方針を持つ企業の34%しかこれに言及していない。この数字は、北米企業では5%まで低下しているが、2017年の米国の税制改革以前には、米国フォーチュン500社だけでおよそ2兆6,000億米ドルをオフショアに保留していたことを考えると、驚くことではないかもしれない。現在、この額は4,650億米ドル程度少なくなったと推定されるが⁸、いまだにオフショアにとどまっている莫大な資金は、さまざまなレベルで問題をはらむ。中でも重大なのは、このお金がほぼ間違いなく、国連の持続

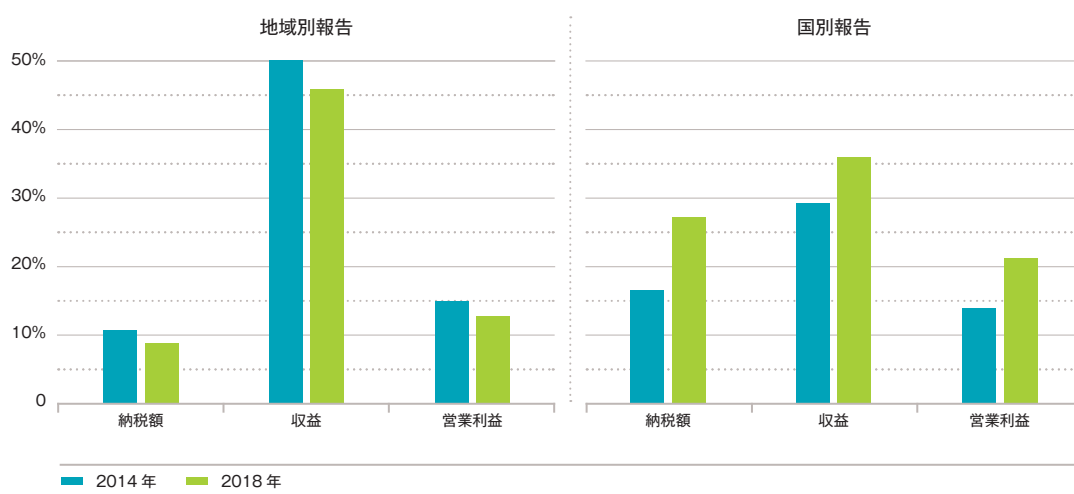
可能な開発目標（SDGs）の達成といった、より生産的な用途に使われ得る資本であるという事実である。

税務報告

近年、世界の政策決定者は、多国籍企業に対し、地域・世界レベル全体の数字を報告する代わりに、自社の財務情報の国別分析を促す指針を支持してきた。国別報告によって、説明責任が強化されると同時に、過度に積極的な税の最適化戦略を追求している企業が明らかになる。図6のCSAの結果は、この5年間にわたり、国別納税額を報告する企業の割合が増えていることを示し、従って、CSAでの「税務報告」の質問に対するスコアは高くなっている。

国別報告によって、説明責任が強化されると同時に、過度に積極的な税の最適化戦略を追求している企業が明らかになる。

図6：国別納税額を報告する企業の増加



地域別報告はこの4年間で減少したものの、多くの税務指標における国別報告は増加した。国別報告によって、説明責任が強化されると同時に、過度に積極的な税の最適化戦略を追求している企業が明らかになる。

出典：RobecoSAM CSA 2018

企業の税務戦略は、法人税率を引き上げ得る将来の政策・規制変更に対処する体制が整っている企業を特定する上で、有用な指標である。

⁸ トランプ大統領による減税後、総額4,650億米ドルの利益が送還され、2兆5,000億米ドルが海外に残されている」Marketwatch, September 19, 2018

実効税率

私たちは、新たなサステナビリティの時代を目指しており、企業の方針や報告にとどまらず、企業が、自らを取り巻く世界にどのようなインパクトを及ぼすかに目を向ける⁹。

私たちは、新たなサステナビリティの時代を目指しており、企業の方針や報告にとどまらず、企業が、自らを取り巻く世界にどのようなインパクトを及ぼすかに目を向ける。

CSAの焦点をインプットから、アウトカムおよびインパクトに移行させるためのより広範な取り組みの一環として、また、税の最適化に関連するリスクがより顕在化する中で、私たちはそれまでの税務ガバナンスや税務リスクの責務に関する質問に換えて、企業の「実効税率」に関する新たな質問を導入した¹⁰。

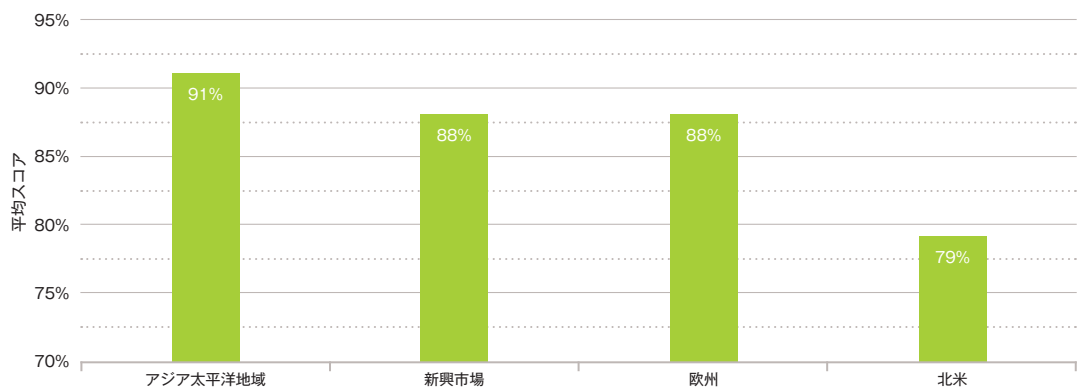
RobecoSAMは、当社のサステナビリティ投資リサーチチームが収集した財務データに基づいて、世界産業分類基準（GICS[®]）の24の産業グループの平均実効税率（企業の損益計算書に記載される納税額）と、平均納付税率（キャッシュ・フロー計算書に記載される、暦年内に支払われる実際の納税額）を確定し、事前にこれらを企業に伝えた。質問では、過去2年間の会

計年度における企業の所定の実際負担税率と納付税率の平均値を算出させ、2つの平均値の低い方と業界の同業他社の平均値を比較させた。

税率が、事前に伝えられた産業グループの平均値を下回る企業は、平均値からどれくらい下回っているかでスコアが付けられた。差異は合法である場合もあるが、産業全体で支払われる税率との大きな差異は、過度に積極的な税の最適化を示す可能性もある。妥当な説明（欠損金 < net-operating-losses : NOL > の処理など）を有する企業に不利益をもたらすのを避けるために、企業は差異について説明する機会を与えられるが、公の場で入手可能な、裏付けとなる証拠の提出が求められる。

図7は、確定済みの産業平均と大きく乖離する企業のみを特定するという当社の意図に沿ったこの新しい質問に対して、概して企業のスコアが良かったことを示す。また、この質問によって、税務不正行為があったと公に認められる企業を見つけ出すことができたことも有意義だった。過去5年間に税務に関するMSAケースの対象となった企業は、税務に関するMSAの履歴が完全にクリーンな企業に比べると、「実効税率」に関する新しい質問でのスコアは平均してほぼ2ポイント低かった。

図7：実効税率——地域別平均スコア



⁹ 「トランプ大統領による減税後、総額4,650億米ドルの利益が送還され、2兆5,000億米ドルが海外に残されている」 Marketwatch, September 19, 2018

¹⁰ このことは2018年のCSAに反映されており、私たちは可能な限り、方針ではなくパフォーマンスに基づく企業の評価を目指している。

実効税率クライテリアに関する平均パフォーマンススコアが示すとおり、データからは、世界中の企業が納税義務を回避しようとしていないことが読み取れる。スコアが最も高いのはアジア太平洋地域の企業（約90%）で、北米企業はわずかに低かった（約80%）。

出典：RobecoSAM Corporate Sustainability Assessment (CSA) 2018

地域別のスコア

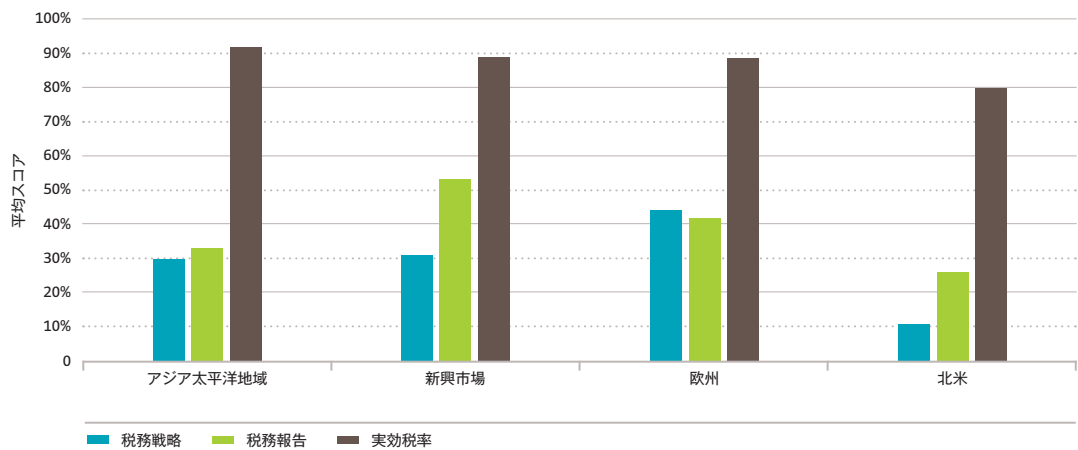
図8は、2018年のCSAにおいて、透明かつ責任ある税務戦略に関しては、欧州企業がリードしたことを示す。新興市場企業の税務報告は、国別に行われた可能性が高い（少なくともその1つの要因は、他の地域に比べると1国のみで事業を行っている企業が多いため、国別報告が容易なことである）。一方、実効税率に関するス

コアでリードしたのはアジア太平洋地域の企業だった。また、北米企業が、3つの質問全てにおいてスコアが最も悪かったことも明らかである。

当社の税務戦略および税務報告に関する質問で測定された、この5年間にわたるこれらの透明性および情報開示の向上は勇気付けられるものであり、おそらくこれは、方針に伴うリスクへの積極的な認識と、ほぼ全てのステークホルダーが企業の税務への取り組み方に関心がある（と同時に批判的である）ことへの理解が相まった結果であろう。

透明かつ責任ある税務戦略に関しては、
欧州企業がリードした。

図8：税務戦略クライテリア——地域別平均スコア



それぞれの税務クライテリアごとの地域別スコアは上図のとおり。北米企業は3つ全てのクライテリアでスコアが最も低かった。欧州企業は透明かつ責任ある税務戦略に関してリードし、新興市場は税務報告において最もスコアが高かった。

出典：RobecoSAM Corporate Sustainability Assessment (CSA) 2018

将来の見通し

以上に述べた理由から、私たちが期待するのは、OECDの「税源浸食と利益移転（BEPS）イニシアティブ」およびEUの「共通連結法人税課税ベース（CCCTB）」プロジェクトに沿った、税務における説明責任に関する中長期的なさらなる政策協調である。多くの原因の1つとはいえ、ポピュリズムの台頭は少なくとも、全体的な不平等への認識と、とりわけ税負担の不当な配分によって勢いづいた側面もあり¹¹、国および国際レベルの双方で、税に関する断固たる政策措置の可能性をさらに高めた。こうした政策措置は、投資家に機会とリスクの両方をもたらす。

他のテーマと同様に、当社のコーポレートサステナビリティ評価（CSA）の税務戦略クライテ

リアは、先見的に、かつ責任を持って税務に取り組む企業戦略を追求する企業を特定する。企業の税務戦略は、法人税率を引き上げ得る将来の政策・規制変更に対処する体制が整っている企業を特定する上で、有用な指標である。

私たちは、たとえ厳格な政策措置がなくても、多くの企業がすでに透明性とパフォーマンスの両面で大きく前進し始めているのを見て勇気付けられ、それを把握し、測定するCSAの能力に意を強くしている。

執筆者への質問・ご意見は次のアドレスまでお寄せください。

Yearbook@robecosam.com

¹¹ パナマ文書やパラダイス文書は、ここ数年で明らかになった多くの同様のケースの最も顕著な事例に過ぎず、その影響は今も広がっている。